

貸借対照表

2012(平成24)年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	102,005,600,890	98,299,253,785	3,706,347,105
有形固定資産	58,065,123,858	55,723,330,894	2,341,792,964
土地	4,476,046,569	4,506,683,728	△ 30,637,159
建物	35,441,495,840	36,184,112,383	△ 742,616,543
構築物	2,430,496,162	2,189,382,809	241,113,353
教育研究用機器備品	2,014,825,162	2,231,360,718	△ 216,535,556
その他の機器備品	57,557,543	67,459,811	△ 9,902,268
図書	9,310,043,839	9,159,771,786	150,272,053
車輛	220,006	1,257,784	△ 1,037,778
建設仮勘定	4,324,471,208	1,369,553,000	2,954,918,208
船舶・舟艇	9,967,529	13,748,875	△ 3,781,346
その他固定資産	43,940,477,032	42,575,922,891	1,364,554,141
電話加入権	12,806,710	12,806,710	0
施設利用権	1,739,710	1,911,196	△ 171,486
有価証券	15,000,000	15,000,000	0
収益事業元入金	15,000,000	15,000,000	0
長期貸付金	130,877,368	162,205,109	△ 31,327,741
年金引当特定資産	5,704,852,618	5,692,025,220	12,827,398
特定目的引当資産	35,590,325,603	34,280,948,950	1,309,376,653
第3号基本金引当資産	2,408,525,515	2,338,525,515	70,000,000
長期前払金	26,959,440	19,959,440	7,000,000
商標権	789,360	1,108,027	△ 318,667
意匠権	1,026,176	346,068	680,108
特許権	6,817,305	10,218,352	△ 3,401,047
出資金	13,853,727	13,846,904	6,823
敷金	11,803,500	11,921,400	△ 117,900
差入保証金	100,000	100,000	0
流動資産	7,185,031,924	7,154,084,787	30,947,137
現金預金	6,429,013,794	6,674,530,564	△ 245,516,770
未収入金	686,571,097	423,775,159	262,795,938
短期貸付金	12,281,660	10,992,789	1,288,871
前払金	30,293,745	21,084,246	9,209,499
立替金	1,318,262	1,137,215	181,047
仮払金	25,553,366	22,564,814	2,988,552
資産の部合計	109,190,632,814	105,453,338,572	3,737,294,242
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	27,357,134,673	20,214,011,520	7,143,123,153
長期借入金	13,008,004,740	9,668,510,870	3,339,493,870
退職給与引当金	8,644,277,315	4,853,475,430	3,790,801,885
年金引当金	5,704,852,618	5,692,025,220	12,827,398
流動負債	6,793,884,585	8,037,446,971	△ 1,243,562,386
短期借入金	715,365,162	608,622,789	106,742,373
学校債	1,000,000	1,200,000	△ 200,000
未払金	915,259,174	2,063,122,074	△ 1,147,862,900
前受金	4,839,265,300	5,078,886,350	△ 239,621,050
預り金	322,994,949	285,615,758	37,379,191
負債の部合計	34,151,019,258	28,251,458,491	5,899,560,767
基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	78,109,985,283	75,464,135,409	2,645,849,874
第3号基本金	2,408,525,515	2,338,525,515	70,000,000
第4号基本金	2,193,200,597	2,086,300,594	106,900,003
基本金の部合計	82,711,711,395	79,888,961,518	2,822,749,877

科目	本年度末	前年度末	増減
消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	△ 7,672,097,839	△ 2,687,081,437	△ 4,985,016,402
消費収支差額の部合計	△ 7,672,097,839	△ 2,687,081,437	△ 4,985,016,402
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	109,190,632,814	105,453,338,572	3,737,294,242

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

① 大学

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 7,188,138,088 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

② 新座中学校・高等学校

退職金の支給に備えるため、埼玉県私学教職員福祉財団加入者については、期末要支給額 625,487,800 円から同財団からの交付金相当額を控除した金額の 100%を計上し、私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額 481,846,100 円の 100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

③ 池袋中学校・高等学校及び小学校

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 1,012,469,500 円から、東京都私学財団よりの交付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。

④ 法人本部

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 236,913,100 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

年金引当金

法人及び勤務員の拠出（以下「拠出額」という）による独自の年金制度が設けられており、給付額と積立額との差額を調整した年金引当特定資産の額と同額の年金引当金を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

退職給与引当金

退職給与引当金について、従来、期末要支給額の 50%を計上していたが、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」（平成 23 年 2 月 17 日付け 22 高私参第 11 号文部科学省高等教育局私学部参事官通知）が発出されたことに伴い、当年度から期末要支給額の 100%を計上する方法に変更した。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して退職給与引当金が 4,174,448,710 円増加し、当年度消費支出超過額が同額増加している。

3. 減価償却額の累計額の合計額

31,336,858,197 円

4. 徴収不能引当金の合計額 27,823,650 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 73,890 平方メートル：帳簿価格 783,867,803 円
 建物 33 棟：帳簿価格 12,743,200,172 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 11,285,225,833 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

	当年度 (2012 (平成 24) 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	16,256,928,620	16,756,887,337	499,958,717
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	9,821,487,444	9,310,674,155	△510,813,289
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	26,078,416,064	26,067,561,492	△10,854,572
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の 2 分の 1 以上である会社の状況は次のとおりである。

①名称及び事業内容

株式会社 立教企画 施設貸出管理業及び駐車場賃貸管理業
 損害保険代理業及び生命保険募集に関する業務
 施設管理及び受付案内請負業
 建物、建物付属設備の清掃請負業
 労働者派遣事業法に基づく一般労働者派遣事業

②資本金の額 10,000,000 円 (200 株)

③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

1997 (平成 9) 年 1 月 14 日 4,900,000 円 98 株
 1998 (平成 10) 年 12 月 18 日 5,100,000 円 102 株
 合 計 10,000,000 円 200 株 100%

④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

(単位 円)

当該会社からの受入額	配 当 金	0	一 般 寄 附 金	35,000,000
	現物寄附金	0	賃 貸 料	3,780,000
	受取利息	0	事 務 費 受 入 金	0
当該会社への支払額	清 掃 費	248,740,827	管 理 委 託 費	234,836,833
	委 託 費	547,024,157	施 設 設 備 等 賃 借 料	0

(単位 円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への未払金	65,131,432	65,131,432	13,376,202	13,376,202

⑤当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 偶発債務

債務保証

- | | |
|------------------------|--------------|
| ① 教職員の住宅資金借入 | 70,128,798 円 |
| ② 学生の入学時納入金充当のための銀行借入金 | 91,460,944 円 |

係争事件

本学院を被告とし、遺族年金受給権確認の請求を受けている事件が1件ある。

(4) 当法人独自の年金制度における、2011（平成 23）年度決算見込みによる責任準備金は 38,002 百万円、年金引当特定資産は 5,705 百万円であり、その差額は 32,297 百万円となっている。

(5) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①2009（平成 21）年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

<u>リース資産の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	113,597,747 円	60,467,863 円
その他の機器備品	11,686,158 円	5,098,749 円
ソフトウェア	5,550,300 円	1,965,600 円
車 輛	<u>4,442,232 円</u>	<u>2,572,992 円</u>
合 計	<u>135,276,437 円</u>	<u>70,105,204 円</u>

②2009（平成 21）年 3 月 31 日以前に開始したリース取引

<u>リース資産の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	748,462,103 円	150,717,529 円
その他の機器備品	22,728,648 円	1,169,574 円
ソフトウェア	77,482,800 円	23,244,840 円
車 輛	<u>5,796,000 円</u>	<u>1,159,200 円</u>
合 計	<u>854,469,551 円</u>	<u>176,291,143 円</u>